

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 芳朗
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	5,128,177	6,204,495	21,587,880
経常利益	(千円)	445,585	182,963	1,066,639
四半期(当期)純利益	(千円)	254,827	90,324	591,664
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,502	83,967	600,209
純資産額	(千円)	5,929,645	6,270,376	6,282,330
総資産額	(千円)	12,871,738	13,568,848	13,281,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	39.85	14.12	92.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.1	46.2	47.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や雇用環境及び個人消費の回復の遅れに加え、欧州の財政危機や東日本大震災の影響により、非常に厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化や食の安全・安心への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策など様々な外部環境への対応も求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、ラジオCMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、九州地区の営業活動を強化するため、平成24年4月に福岡営業所を福岡県に開設いたしました。

製品開発面では、「ご飯がススムキムチ」の商品リニューアル、新大久保の味を再現した「新大久保キムチ」や簡単においしいおかずが出来上がる「おうちリッチ肉炒めのたれシリーズ」、韓国の調味料を使用した「なすときゅうりのコチュジャン漬」などの開発を行い、販売をいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高については、「ご飯がススムキムチ」などのキムチや浅漬、惣菜などの製品売上高が好調に推移し、6,204百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

利益につきましては、前第1四半期連結累計期間は原料野菜の仕入価格が安定しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は天候不順の影響などにより原料野菜の仕入価格が高騰したことや、生産増による人件費増加などにより、営業利益175百万円(前年同四半期比57.5%減)、経常利益182百万円(前年同四半期比58.9%減)、四半期純利益は90百万円(前年同四半期比64.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し、13,568百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて299百万円増加し、7,298百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、6,270百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は54,410千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,000	63,940	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,940	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 - 18 - 3	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,658	1,546,453
受取手形及び売掛金	2,137,731	2,550,152
商品及び製品	105,593	135,003
仕掛品	35,488	43,186
原材料及び貯蔵品	140,616	163,981
繰延税金資産	78,098	77,987
その他	41,487	48,475
貸倒引当金	1,558	2,333
流動資産合計	4,310,116	4,562,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,724,972	1,720,104
機械装置及び運搬具（純額）	507,851	540,586
土地	6,013,215	6,013,215
リース資産（純額）	57,041	53,829
建設仮勘定	18,291	29,214
その他（純額）	16,684	16,283
有形固定資産合計	8,338,056	8,373,234
無形固定資産	40,897	50,239
投資その他の資産		
投資有価証券	255,762	241,661
繰延税金資産	246,441	250,473
その他	293,719	293,735
貸倒引当金	203,424	203,404
投資その他の資産合計	592,498	582,466
固定資産合計	8,971,452	9,005,940
資産合計	13,281,569	13,568,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,767	2,321,311
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	688,216	792,116
リース債務	18,985	21,453
未払法人税等	305,144	91,937
賞与引当金	120,740	34,958
役員賞与引当金	39,100	-
その他	641,490	881,267
流動負債合計	4,634,443	5,093,045
固定負債		
長期借入金	1,496,355	1,329,526
リース債務	62,322	66,832
繰延税金負債	1,506	1,814
退職給付引当金	240,481	248,794
役員退職慰労引当金	117,798	119,349
負ののれん	428,848	419,650
その他	17,483	19,460
固定負債合計	2,364,795	2,205,426
負債合計	6,999,238	7,298,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,869,145	4,863,548
自己株式	1,357	1,357
株主資本合計	6,277,787	6,272,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	4,883
その他の包括利益累計額合計	1,812	4,883
少数株主持分	2,730	3,068
純資産合計	6,282,330	6,270,376
負債純資産合計	13,281,569	13,568,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	5,128,177	6,204,495
売上原価	3,711,179	4,877,911
売上総利益	1,416,998	1,326,583
販売費及び一般管理費	1,003,187	1,150,606
営業利益	413,810	175,977
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	308	402
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資利益	6,599	-
受取賃貸料	4,287	4,287
容器リサイクル費用返戻金	11,705	-
その他	8,405	5,344
営業外収益合計	40,690	19,419
営業外費用		
支払利息	8,915	7,891
持分法による投資損失	-	4,349
その他	-	193
営業外費用合計	8,915	12,433
経常利益	445,585	182,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	780	-
補助金収入	4,592	2,283
特別利益合計	5,373	2,283
特別損失		
固定資産処分損	18	645
特別損失合計	18	645
税金等調整前四半期純利益	450,940	184,601
法人税等	196,076	93,902
少数株主損益調整前四半期純利益	254,863	90,699
少数株主利益	36	374
四半期純利益	254,827	90,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,863	90,699
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,361	6,732
その他の包括利益合計	7,361	6,732
四半期包括利益	247,502	83,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,465	83,629
少数株主に係る四半期包括利益	36	338

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 88,740千円	減価償却費 87,881千円
負ののれん償却額 9,385千円	負ののれん償却額 9,385千円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円85銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,827	90,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,827	90,324
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,705

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年7月5日、連結子会社の㈱ピックルスコーポレーション札幌において小火が発生しました。当該工場は一部改修工事を実施しており、出火元は工事現場付近となっております。損害費用につきましては、工事請負会社の保険を充当する予定となっており、実質の損失額はまだ未確定ですが、当社グループにおいて重要な損失にはならないものと思われま。

また、製造・出荷業務の再開は平成24年7月24日を予定し、復旧工事期間中は当社工場が製造を代行しておりま。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ピクルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。